

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年8月10日

【四半期会計期間】 第41期第1四半期(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)

【会社名】 日本精密株式会社

【英訳名】 Nihon Seimitsu Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井藤秀雄

【本店の所在の場所】 埼玉県川口市本町四丁目1番8号

【電話番号】 048 - 225 - 5311 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務・経理部長 阪井明男

【最寄りの連絡場所】 埼玉県川口市本町四丁目1番8号

【電話番号】 048 - 225 - 5311 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務・経理部長 阪井明男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第1四半期 連結累計期間	第41期 第1四半期 連結累計期間	第40期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成30年4月1日 至平成30年6月30日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (千円)	1,881,474	1,844,109	7,325,339
経常損失 () (千円)	102,700	27,945	126,600
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純 損失 () (千円)	105,735	49,917	227,524
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	101,482	55,226	245,706
純資産額 (千円)	2,149,308	2,441,072	2,496,299
総資産額 (千円)	6,595,347	7,069,398	6,939,924
1株当たり当期純利益 又は四半期純損失 () (円)	5.70	2.69	12.26
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	32.6	34.5	36.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（以下、当第1四半期という。）における我が国経済は、世界経済は貿易摩擦や地政学的リスクなどによる不透明感が残るものの全般的には回復傾向にあり、国内においても景気は緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況下、当社グループは、ASEANエリアに有する生産拠点の活用などにより、「収益の拡大」「生産性の向上と原価低減」「サプライチェーンの強化」のテーマに取り組み、高品質な製品の安定供給の実現を推し進めてまいりました。

その結果、当第1四半期の連結売上高は1,844,109千円（前年同四半期は1,881,474千円）となりました。時計関連の売上高は微増でしたが、メガネフレームは受注の減少により売上高が減少しました。

損益につきましては、売上総利益は、製造子会社であるNISSEY VIETNAM CO.,LTD.及びNISSEY CAMBODIA METAL CO.,LTD.における、生産高の減少や在庫評価損の計上などにより303,526千円（前年同四半期は354,877千円）となりました。営業損失は、売上総利益の減少により81,250千円（前年同四半期は66,816千円）となりました。経常損失は、在外子会社の外貨建て債権の為替評価益の計上などにより27,945千円（前年同四半期は102,700千円）となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は、個別の黒字決算による法人税の計上もあり49,917千円（前年同四半期は105,735千円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

時計関連

時計関連の売上高は1,407,655千円となり、前年同四半期比で3,896千円(0.3%)増加しました。このうち、時計バンドの売上高は、海外の取引先は、取引先の在庫調整による受注減少などにより約23%の減少となりました。国内の取引先につきましても、高付加価値製品の受注が減少したため約8%の減少となりました。一方、時計部品の売上高は、国内の取引先からの受注が増加しており約25%の増加となりました。

しかしながら、前述した売上総利益の減少などにより、セグメント損失は69,922千円（前年同四半期は47,061千円）となりました。

メガネフレーム

メガネフレームの売上高は304,630千円となり、前年同四半期比で62,862千円(17.1%)減少しました。子会社である榊村井は、大型チェーン店からの受注は増加するなど国内眼鏡市場に回復の兆しがみられるものの、中小チェーン店などからの受注が減少したため売上高は減少しました。

これにより、セグメント損失は12,303千円（前年同四半期は17,063千円）となりました。

その他

その他の売上高は131,823千円となり、前年同四半期比で21,600千円(19.6%)増加しました。釣具用部品は21,049千円(23.5%)の増加となりましたが、そのほかはほぼ前年並みでした。なお、5月より新規受注製品として音響機器部品の納品を開始しました。

これにより、セグメント利益は3,507千円（前年同四半期はセグメント損失11,245千円）となり黒字転換しました。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は7,069,398千円となり、前連結会計年度末と比べ129,474千円増加しました。このうち、流動資産は3,902,300千円となり、89,911千円増加しました。これは主に原材料及び貯蔵品の増加などによるものです。固定資産は3,134,988千円となり、42,374千円増加しました。これは主に、NISSEY CAMBODIA METAL CO.,LTD.の工場建物の追加工事による増加などによるものです。繰延資産は32,109千円となり、2,811千円減少しました。これは主にNISSEY CAMBODIA CO.,LTD.及びNISSEY CAMBODIA METAL CO.,LTD.の設立に伴う開業費の償却などによるものです。

負債合計は4,628,326千円となり、184,701千円増加しました。流動負債は3,192,995千円となり、159,765千円増加しました。これは主に支払手形及び買掛金の増加などによるものです。固定負債は1,435,331千円となり、24,935千円増加しました。これは主に長期借入金金の増加などによるものです。

純資産は2,441,072千円となり、55,226千円減少しました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失の計上による利益剰余金の減少などによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費については、特記すべきものはありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,000,000
計	39,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,768,999	18,768,999	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	18,768,999	18,768,999		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年6月30日		18,768,999		1,868,253		1,850,191

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 209,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,552,000	18,552	
単元未満株式	普通株式 7,999		
発行済株式総数	18,768,999		
総株主の議決権		18,552	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式791株が含まれております。

3. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本精密株式会社	埼玉県川口市本町 4 1 8	209,000		209,000	1.11
計		209,000		209,000	1.11

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、フロンティア監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,218,500	1,251,581
受取手形及び売掛金	888,518	² 922,936
商品及び製品	404,273	403,458
仕掛品	880,194	841,234
原材料及び貯蔵品	194,108	251,914
その他	241,680	245,966
貸倒引当金	14,886	14,791
流動資産合計	3,812,389	3,902,300
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,670,324	1,695,012
機械装置及び運搬具（純額）	670,730	666,659
工具、器具及び備品（純額）	74,948	74,482
土地	123,614	123,614
建設仮勘定	1,001	
有形固定資産合計	2,540,618	2,559,768
無形固定資産		
借地権	373,317	380,638
その他	23,815	23,282
無形固定資産合計	397,133	403,921
投資その他の資産		
投資有価証券	79,622	88,675
敷金及び保証金	29,897	29,901
その他	58,781	66,160
貸倒引当金	13,438	13,438
投資その他の資産合計	154,862	171,298
固定資産合計	3,092,614	3,134,988
繰延資産		
開業費	34,921	32,109
繰延資産合計	34,921	32,109
資産合計	6,939,924	7,069,398

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 622,364	2 805,227
短期借入金	1,231,069	1,179,090
1年内返済予定の長期借入金	855,441	856,829
未払法人税等	11,554	25,154
その他	312,799	326,693
流動負債合計	3,033,229	3,192,995
固定負債		
長期借入金	1,251,744	1,288,720
繰延税金負債	8,419	10,619
退職給付に係る負債	98,499	102,154
その他	51,732	33,836
固定負債合計	1,410,395	1,435,331
負債合計	4,443,625	4,628,326
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,868,253	1,868,253
資本剰余金	1,851,358	1,851,358
利益剰余金	1,212,172	1,262,089
自己株式	41,563	41,563
株主資本合計	2,465,876	2,415,958
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,531	23,659
為替換算調整勘定	11,892	1,454
その他の包括利益累計額合計	30,423	25,114
純資産合計	2,496,299	2,441,072
負債純資産合計	6,939,924	7,069,398

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	1,881,474	1,844,109
売上原価	1,526,597	1,540,582
売上総利益	354,877	303,526
販売費及び一般管理費	421,694	384,777
営業損失()	66,816	81,250
営業外収益		
受取利息	22	
受取配当金	71	71
受取家賃	3,225	3,291
為替差益		61,331
持分法による投資利益	964	3,125
その他	1,843	8,259
営業外収益合計	6,127	76,079
営業外費用		
支払利息	15,972	16,467
為替差損	19,925	
その他	6,113	6,306
営業外費用合計	42,011	22,773
経常損失()	102,700	27,945
特別利益		
固定資産売却益		30
特別利益合計		30
税金等調整前四半期純損失()	102,700	27,915
法人税等	3,035	22,002
四半期純損失()	105,735	49,917
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()	105,735	49,917
非支配株主に帰属する四半期純利益		
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,379	5,128
為替換算調整勘定	125	10,437
その他の包括利益合計	4,253	5,309
四半期包括利益	101,482	55,226
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	101,482	55,226
非支配株主に係る四半期包括利益		

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高及び電子記録債権割引高

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形割引高	24,593千円	11,723千円
電子記録債権割引高	62,955 "	61,671 "

2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形		3,110千円
支払手形	70,647千円	53,670 "

3. 当座貸越契約

当社及び連結子会社(株村井)は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
当座貸越極額額の総額	160,000千円	160,000千円
借入実行残高	160,000 "	160,000 "
差引額		

4. 財務制限条項

当社は、設備資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と実行可能期間付タームローン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。なお、借入可能期間は平成26年3月28日で終了しております。タームローン契約に基づく長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む。)の当第1四半期連結会計期間末の残高は25,517千円(前連結会計年度末は34,016千円)であります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
実行可能期間付 タームローンの総額	170,000千円	170,000千円
借入実行残高	170,000 "	170,000 "
差引額		

上記の実行可能期間付タームローン契約には、下記の財務制限条項が付されております。

- (1) 借入人は、平成25年3月決算期(当該決算期を含む。)以降の各年度決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成24年3月決算期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の80%以上に維持すること。
- (2) 借入人は、平成25年3月決算期(当該決算期を含む。)以降の各年度決算期の末日における借入人の連結の損益計算書において、営業損益の金額を0円以上に維持すること。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
減価償却費	62,835千円	65,169千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	時計関連	メガネフレーム	その他	合計
売上高				
外部顧客への売上高	1,403,758	367,492	110,223	1,881,474
セグメント間の内部 売上高又は振替高				
計	1,403,758	367,492	110,223	1,881,474
セグメント損失()	47,061	17,063	11,245	75,370

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	75,370
減損固定資産の減価償却費の調整	1,181
その他の調整額	7,372
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失()	66,816

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	時計関連	メガネフレーム	その他	合計
売上高				
外部顧客への売上高	1,407,655	304,630	131,823	1,844,109
セグメント間の内部 売上高又は振替高				
計	1,407,655	304,630	131,823	1,844,109
セグメント利益又は損失()	69,922	12,303	3,507	78,718

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	78,718
減損固定資産の減価償却費の調整	135
その他の調整額	2,667
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失()	81,250

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純損失()	5円70銭	2円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	105,735	49,917
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失 ()(千円)	105,735	49,917
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,560	18,559

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年8月9日

日本精密株式会社
取締役会 御中

フロンティア監査法人

指定社員 公認会計士 藤井 幸雄 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 本郷 大輔 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本精密株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本精密株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。